



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com/

みんなで考え、工夫して運動の前進を 金融労連近畿地協第15回定期大会

金融労連近畿地協第15回定期大会は、新型コロナウイルス禍から参加者の健康・安全を守る観点で金融労連本部と同様に書面決議として、10月31日で開催されました。

事前に配布された全議案に対する採決の開票がされ、代議員全員一致で採択されました。

(機関紙「近畿のなかま」74号より)

岡野展子近畿地協議長から寄せられた挨拶

**発足した菅内閣は
指針は安倍政権の継承**

爽秋の中、地協の皆さんと大会での討議が叶わないのは大変残念です。

大阪は他県に比べて、依然感染者の収束が見えず、府県を超えた交通機関での移動もリスクが伴う為、皆さんの安全を考慮して書面開催となりました。



かつてない取り組みで不自由な点多々ありましたが、書面での決議にご協力頂き感謝致します。

アベノミクスの誤りが鮮明になり、様々な疑惑にも蓋をしたまま退任した安倍政権の継承を方針とし、9月16日菅内閣が発足しました。

見えた菅首相の本質 学術会議任命拒否等

自らも「自助・共助・公助」を目指す社会像とし、政治責任を放棄する発言をしています。

学術会議会員の任命拒否からも菅首相の本質が見え、社会的批判が起きています。

新型コロナウイルス感染拡大による健康や生活の困難さは1980年代からすすめられてきた、病院の統合、保健所の統廃合、雇用流動化政策への転換など「小さな政府」論によってもたらされました。

コロナ禍でも地域の企業支える地域金融機関

菅首相は地域金融機関の統廃合にも言及しています。

コロナ禍でも、私たち地域金融機関は地域の中小零細企業等を支

えるため営業を継続しています。今後の金融機関に求められているものは企業への積極的な経営改善支援、資金需要の掘り起こし等、手間暇のかかる業務です。

先の見えないコロナ禍の中で、執務室ではスプリットや段ボールの仕切りに囲まれ、交代勤務、テレワーク、テレビ会議等々、ソーシャルディスタンスの下、職場でのコミュニケーションも取り難くなっています。

この様な状況下こそ、組合には情報の発信源としての役割、コロナ禍で益々多様化する働きかされ方の問題に対して、規制強化、働くルールの確立を目指す取り組みが求められています。

立ち止まっては行けません。運動を前へ!

大会議案書にも取り上げられていますが、大阪維新の会の政治戦略を打ち破り、維新政治を転換する最大の突破口となる「大阪都構想」を食い止めることは、大阪市のみならず大阪全体の問題として、明日11月1日の住民投票に向け、各地での宣伝活動等々が全力で取り組まれています。

私たちは立ち止まっては行けません。コロナ禍の中で、出来る事、どうしても出来るのか、みんなで考え、工夫しながら運動を進めていきましょう。(中見出しは編集部で付けました)

運動方針・役員など決定 金融労連第15回定期大会

9月19〜20日に開催の予定であった金融労連第15回定期全国大会は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、参加者の健康・安全を守る観点から、書面決議となり10月17日、本部書記局で開催されました。

書面決議にあたり、事前に配布された大会議案に対し、各単組から意見・質疑を寄せられ、それに対する本部見解が各単組へ送付されました。大会議案および本部見解をもとに、各代議員が第1号議案「2020年度活動の総括」、第2号議案「2021年度運動方針」(「秋・年末闘争など当面の取り組み」含む)、第3号議案「2020年度決算・21年度予算」、第4号議案「2021

1年度中央委員の定数について」に対する採決を書面にて行い、賛成多数で全議案が採択されました。役員選挙についても書面で行い、立候補者全員が信任され、

中島委員長他 役員体制を確立

(敬称略)

中央執行委員長 中島 康隆

(滋賀銀行従組) 副執行委員長 佐藤 一枝

(北洋銀行労組) 舟田 靖

(さわやか信金従組) 長谷川 清志

(米子信金従組) 書記長

笹本 健治

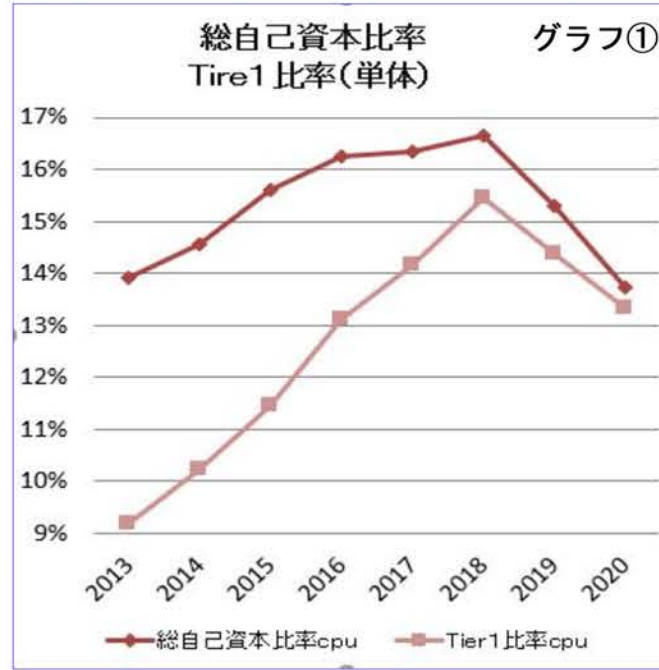
(本部書記局)



第125回 大会議案書 職場の情勢より

滋賀銀行従業員組合は、秋の定期大会で「職場の情勢」として当行の決算数値をもとに独自の分析を続けています。
単年度では分かりにくい指標も、長い期間で見るとその傾向が読み取れます。前号の波紋につきき2回目として、その一部を紹介します。

Tier1比率は前年比1・07%減少
総自己資本比率は13・73%となり、前年比1・4%増加しました。
(グラフ②) 銀行の資



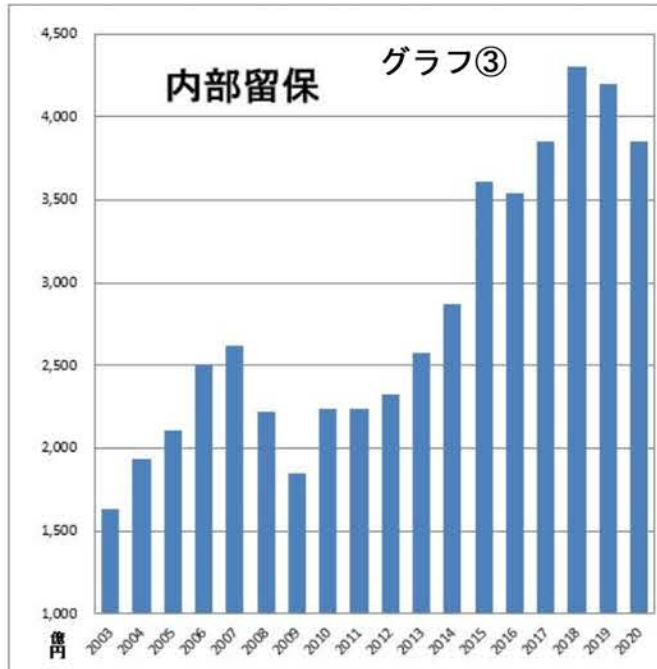
55%減少しました。Tier1比率は13・32%となり、前年比1・07%減少しました。(グラフ①)
全国地方銀行協会発表の「地方銀行の決算の状況(自己資本比率国際統一基準(連経)10行)」によると、滋賀銀行の自己資本比率14・12%は5位になり、昨年4位から1位低下しました。

**健全経営を名目に
収益性重視や
貸し渋りが懸念**

Tier1・Tier2の和である総自己資本の額は3千619億円となり、前年比393億円



本規制について国際的に議論されていますが、「健全な経営」という名目により、更なる収益性重視や貸し渋りが懸念されます。
◆、その0・33%で正規雇用者月20千円、非正規雇用者時給150円の高賃上げ(1年間)ができません。従業員賃金・雇用の改善や取引先・地域などへの社会還元が求められています。



利益剰余金、資本剰余金、退職給付引当金、長期負債性引当金などの合計である内部留保は、3千849億円となり、前年比348億円(8・3%)減少しました。2009年(1千845億円)比、2千004億円(108・6%)増加しました。(グラフ③)
2020年の内部留保額は、嘱託・臨時従業員等を含めた従業員1人当たり130百万円になり

職場の声

処分の撤回と名誉の回復を求めます!

事の発端は、10年前の3月初旬、取引先から届いたクレームでした。内容は「それなりの専門知識さえあれば無視できるもの」でした。ところが、当時の部門上層部は、ほとんど何の検証もなしに当方の非を認めただけで、先方から請求されるがままに解決金の支払いまで確約し、幕引きを図ろうとしたのです。
彼らは、十分調査もせずに彼のミスと決め付け、彼にほぼ全責任を負わせようとした。彼は「規定通りの手順で処理をした自分に非はないクレームそのものの精査が必要である」と猛反発しましたが、「反省の色がない」と全く聞き入れられませんでした。その後、彼に対し当行は懲戒処分を下しました。私は、事態の経過と以降の処遇からも彼が求める「処分の撤回」と「名誉の回復」は極めて妥当なことであると思います。

OHRは75・6%
人件費は△2・9%
物件費は+3・9%

人件費、物件費、税金を加えた経費は405億円となり、前年比1億円(0・4%)増加しました。うち、人件費は199億円となり、前年比6億円(2・9%)減少し、物件費は181億円となり、前年比7億円(3・9%)増加しました。OHRは75・6%と前年比1・2%減少しました。(グラフ4)

